

JAIR NEWSLETTER

日本国際政治学会

No. 10

January 1980

タンザニアと1980年代

福田 茂 夫 (名古屋大学)

思いもかけぬ機会に恵まれて、一昨年と昨年の夏（現地では冬）に、アフリカのタンザニア、ケニア、ガーナで調査研究を行った。主として滞在したのはタンザニアだが、そのタンザニアでは、1967年の「アルーシャ宣言」で採択された“農村中心の社会主義（ウジャマ村）建設の路線”が、その後どう展開されているかが、はじめ関心のマトだった。

ところが私たちが調査研究をはじめる前年の1977年1月に、タンザニアのニエレレ大統領は「アルーシャ宣言10年後」と題する基調演説を行い、その中で“生産能力の向上”を力説し、そして“社会主義を今日明日の問題とするのは尚早で、その定着は20年後に”と主張していた。私たちは、はじめてタンザニアを訪れた1978年には、その真意を把握しかねた。しかし昨年の調査訪問で、新しい在り方が、かなり明白に理解できるようになった。

ウジャマ村方式の不成功が公然と口にされ、土地の私有と家族耕作で増産をと主張されていた。開発・建設のためには国際融資増大が必須と力説され、ダル・エス・サラーム大学の代表的マルクス主義者（D. Wadada Nabudere）も、それを正当化するかたちで主張を展開していた。すなわち先進資本主義国からの隔離を主張するニュー・レフト（Samir Amin）を攻撃し、先進資本主義国のマルクス主義者のなかには国内矛盾だけに目を向けて第三世界問題を軽視する傾向があると非難し、こうしてロメ協定の抜本的改善など、第三世界の立場にたった新国際経済秩序の前進が現在の最大課題と設定していた。タンザニアの国内政治については、どこへ行っても聞かされるのはマネジメントの習熟・向上であり、アルーシャ宣言で唱われた自主建設（Self-reliance）は、現在それに集約されているかのようであった。

こういうのが今日のタンザニアではないかと私には思われた。それと同時に、経済的効率（efficiency）が力説され具体化されるにつれ、そのコロラリーとして、そ

の他のことは考えずに経済的合理性をと主張する指導者層が、政治・官僚・研究者の間で、社会民主主義（Social Democracy）をかかげて増大しているようであった。近代的市民の稀薄なタンザニアでの社会民主主義には首をかしげざるをえないが、それはともかくとして、これまでの経済発展の不振の原因はラデカル・レフトの観念的画一主義と無能にあるとし、これからはテクノクラートが指導権をと、それは主張しているようであった。そして、その具体的提言は、カナダの研究者との共同研究の成果の中で最も明白に提示されていた。

こういうようにテクノクラートの力と発言が強くなっている中で、独立の父ニエレレ大統領は、社会主義の目標を堅持し、民族意識の形成に努め、あらゆる機会に国際融資の増大を訴え、そして国内各層間のバランスをとりながら、自主建設（Self-reliance）を一步でも前に進めようと懸命になっているようであった。しかし、そうしたタンザニアは、1980年代にはどうなっていくのだろうか。

そこには二つの国際環境がある。ひとつは1975年のアンゴラとモザンビークの独立いらい、アフリカで真の独立と社会主義化への第三の波が起っていることである。これにタンザニアの社会主義者は鼓舞されているに違いない。もうひとつはアメリカの1980年代の世界政策であり、それは外交問題評議会（Council on Foreign Relations）の1980年代プロジェクトが提示したように、第三世界のテクノクラートと先進国との協力による南北の相互依存の促進が政策目標と設定している。タンザニアのテクノクラートも、それとの関係で活躍の場が増大していくに違いない。

こうした国際環境の中でタンザニアは、1980年代にどうなっていくのだろうか。しかし、それがどうなっていくにせよ、日本国際政治学会は1980年代には、分析と占いの段階から、もう一步飛躍したいものである。

研究分科会の近況

日本外交史研究部会

大 畑 篤四郎 (早稲田大学)

日本外交史研究分科会では本レター第7号に紹介した研究活動につづいて、下記のような活動を行なっている。

(1979年)

5月20日 太田弘毅 (桐蔭学園高校) 「日本陸軍南方占領期の兵補制度」

9月22日 大久保利隆 (元駐ハンガリー公使, 駐アルゼンチン大使) 「第二次世界大戦と日本外交」

10月14日 檜山幸夫 (昭和第一高校) 「日清戦争における『宣戦』の問題」

(1980年)

1月12日 島田 宏 (大阪学院大学) 「日本人初期ハワイ出稼ぎ移民とその立役者」

上記の研究会のうち、1979年5月と10月の研究会は、それぞれ慶應義塾大学、九州大学で開かれた日本国際政治学会研究大会の機会を利用して行なわれたものである。また9月の大久保氏の報告は、今次大戦中の戦時外交につき外交官としての立場から御報告いただいたもので、貴重な御示唆をいただいた。現代史の部門ではこうした現場当局者の方のお話を伺うことも今後必要であろう。なお10月の日本国際政治学会秋季大会の日本外交史部会(2)「明治六年政変論をめぐって」(報告者 毛利敏彦, ディスカッション 広瀬靖子)も、事実上本研究分科会を基盤に、そのメンバーの協力によって企画、実施されたものである。

本研究分科会はこれまで実証的な研究活動を積み上げてきたが、今後もそうした伝統の上にたって更に多面的な研究活動をつづけたいと思っていますが、それにはメンバーの積極的な御協力が不可欠であります。そうした御助力を得て研究分科会を今後も発展させたいと願っています。

国際統合部会

中 原 喜一郎 (東海大学)

この部会は、1977年に金沢大学で開催された秋季研究大会の際に最初の会合をし、その後、春秋の大会ごとに会合をもったが、顔合わせの域を出るものではなかった。

このニューズ・レターの第1号で国際統合部会のことを紹介して以来、この部会の消息を伝えるのは今度で二度目である。この間における活動として記録に残しておくべきことがひとつある。それは欧州共同体の法律顧問マルク・ソイエ氏を迎えて「欧州議会の直接選挙」をテーマとする講演会を1978年1月14日に一橋大学の如水会館で開催したことである。これはEC委員会駐日代表部から日本国際政治学会への申し入れによるもので、本部会の主催するところとなったものであったが、時間的・地理的制約のため関東地方に居住のメンバーに対してのみ案内状を発送するにとどまった。

1979年の秋季研究大会は九州大学で開催され、各部会とも二日間にわたる会合の機会を与えられた。本大会では「EC部会」が設けられ、金丸輝男会員の司会で、沢田マルガレーテ会員の「EC会計検査院」についての報告、丸山繁郎会員の「ヨーロッパ連合システムについて」の報告が行われている。本部会では小生が「欧州議会の直接選挙」について簡単な現地視察報告をしたが、本部会とトランス・ナショナル部会の合同会合では分田順子会員が初期欧州統合運動におけるイギリス労働組合会議を事例として「労働運動と国際関係」について報告した。

トランス・ナショナル部会と国際統合部会は、ここで最初の合同会合をもったわけであるが、両部会は研究対象が共通する面が多く、今後とも春秋の研究大会の際や、その他の機会に合同会合を開いてゆくことになった。次の春秋研究大会の分科会で研究発表をなされたい方は、金丸輝男会員または小生あてに御連絡ください。

学会活動報告 (1979年7月～12月)

7月7日 1979年度第2回運営委員会の開催

10月12日 1979年度第3回運営委員会の開催

10月13日～14日 1979年度秋季研究大会の開催 (於九州大学法学部), 大会出席者約200名, 懇親会出席者約100名

10月13日 1979年度第2回理事会の開催

10月13日 1979年度第2回総会の開催

10月13日 機関誌「国際政治」第63号 (1979年度第3号) 『現代の安全保障』の発行, 配布

10月13日 「会員名簿」の発行, 配布

10月14日 1979年度第2回編集委員会の開催

10月15日 J. N. ローズノウ教授 (米国南カリフォルニア大学) 講演会の開催 (於私学会館), テーマ「80年のアメリカ外交」

11月15日 研究大会報告希望などのアンケート発送

11月16日 維持会員を対象とする懇談会の開催 (於都市センター), 講師: 川田 侃 (上智大学), テーマ「80年代の国際関係」

12月15日 1979年度第4回運営委員会の開催

(大島英樹)

東アジア国際政治史部会

宇野重昭(成蹊大学)

現在は原則として年2回研究会を開くことにしています。次回は1980年3月22日午後2時から5時まで成蹊大学(吉祥寺)4号館2階で開きます。報告御希望の方は宇野または藤井まで御連絡下さい(現在お申し出は1名)。なお10~15分間の書評も歓迎します。また、分科会のなかで、中国国民党史研究、および、中国における近代国家の成立過程研究の特定課題の研究希望があり、目下前向きに検討中です。

東アジア部会

中嶋嶺雄(東京外国語大学)

東アジア分科会では、昨79年10月に九州大学で行なわれた秋季研究大会と時を同じくして、第3回目の定例研究会を開きました。当日は九州での会合ということでさほど多くの出席者を得られないのではないかと懸念されましたが、それでも22名の会員の参加を得て熱心な討論が繰りひろげられ、むしろ研究大会の合間をぬって行なわれた会合であっただけに時間の不足を感じたほどでした。今回の分科会報告の内容は以下の通りです。

岩島久夫(防衛研修所)「中越戦争の軍事的教訓と中国軍近代化にかんする一観察」

中嶋嶺雄(東京外国語大学)「中国国際問題研究所を訪問して」

岩島報告は、中越戦争の軍事戦略上の評価を中心に、とくに中国側の「敗北」の原因が検討されるなど、きわめて注目すべきものであり、中嶋報告は、日本人として初めて訪れた北京の国際問題研究所(非公開)についての学術情報として貴重なものでした。

なお、次回の定例研究会開催予定も迫ってきておりますので、報告のご希望ならびに当分科会へのご意見などございましたら積極的に事務局の方までご連絡いただければ幸いに存じます。

(連絡先: 東京外国語大学中嶋嶺雄研究室)

〒114 北区西ヶ原 4-51-21

Tel. 917-6111, ex. 322)

◇「会員規則」改定のお知らせ

昨年10月13日の理事会において「会員規則」の一部変更が議決され、同日の総会でこれが諒承されました。その内容は以下のとおりです。

(1) 入会手続

従来の理事長届出制から理事会承認制に変更する。また推薦会員数も従来の1名を2名(自筆署名)に変更し、さらに参考資料として本人の業績表(修士論文等を含む)を添える。

(2) 学生会員

原則として学生会員を大学院生会員に限定する。なお、既に入会している学部学生会員にはこの原則は適用されない。

(3) 退会

正式に理事長に届出のあった場合の他に、新たに、満3年以上会費未納の場合も、これを退会の意思表示とみなす。

以上のとおりです。よろしくご理解下さいようお願い申し上げます。なお、今後会費のご納入は4~9月の間にお済ませ戴けますならば幸いです。(大島英樹)

学会誌編集委員会だより

川田侃(上智大学)

すでに最近のニューズレター No. 8 (July 1979) および No. 9 (September 1979) でお知らせ申し上げましたように、機関誌第64号『国際開発論』(編集責任: 森利一, 1980年5月刊予定)、機関誌第65号『社会主義とナショナリズム』(編集責任: 中西治, 1980年8月刊予定)、機関誌第66号『変革期における東アジアと日本—その史的考察』(編集責任: 臼井勝美, 吉村道男, 藤井昇三, 1980年10月刊予定)の3冊については、現在鋭意編集が進められています。

また、1981年以降の機関誌の発行については、前回の編集委員会(1979年10月14日、九州大学法学部会議室にて開催)において、『相互侵透システムと国際理論』『日豪関係』『日本外交のロビースト』『国際関係思想の展開』『日米関係』(以上いずれも仮題)を逐次取り上げていくことで意見が一致しました。それぞれについて編集内容等の詳細が決まり次第、ニューズレターでお知らせのうえ原稿を募集したいと思いますので、どうぞよろしくお願い致します。

ニューズ・レター委員会では、会員の皆様からのご投稿をお待ち申し上げております。

200字詰原稿用紙で、「巻頭言」(8枚)、「海外ニューズ」(6枚)、「海外留学記」(4枚)、「資料センターめぐり」(4枚)、「新著余滴」(4枚)、「会員の声」(2枚)で、横書でお願いいたします。

1980年春季研究大会のお知らせ

日 時：1980年5月24日（土）、25日（日）
場 所：神戸学院大学
共通テーマ：80年代の国際政治

学会会計報告

宇 野 重 昭（城蹊大学）

目下学会会計はほぼ順調ですが、資金繰りは多少窮乏で、会費の早期納入を強く希望しております（現在納入率65%）。なお研究分科会を開かれた方で会費（通信費・会場費・茶代）未請求の分科会は、領収書を添えて、3月25日までに会計主任（〒180 武蔵野市吉祥寺北町3-3-1 成蹊大学法学部宇野研究室）に御請求下さい。また一橋大学の学会事務室では下記の『学会誌』のバックナンバーを取り扱っております。ゼミナールなどで御利用いただくと幸いです。（会員2割引）

ナンバー	タイトル	定価
49	世界政治とマルクス主義	¥ 1,200
50	国際政治学のアプローチ	¥ 1,200
51	日本外交の国際認識	¥ 1,200
52	沖縄返還交渉の政治過程	¥ 1,500
53	「冷戦」—その虚像と実像—	¥ 1,500
54	「平和研究」—その方法と課題—	¥ 1,500
55	国際紛争の研究	¥ 1,500
58	日英関係の史的展開	¥ 1,500
60	国際経済の政治学	¥ 1,500
61・62	戦後日本の国際政治学	¥ 3,000
63	現代の安全保障	¥ 1,500

海外留学記

「オーストラリアの学界動向」

竹 田 いさみ（シドニー大学）

1979年8日から約3～4年の予定で、オーストラリアの国費留学生としてシドニー大学に留学している。ここでは、私の専攻するオーストラリア外交・防衛史に焦点をあてて、学界の動きを多少触れてみることにしたい。

(1)資料及び文献目録の編纂が近年盛んとなり、英国の Documents on British Foreign Policy などに相当する一次資料集の出版が相次いだ。1901～1918年を扱った Documents on Australian International Affairs, さ

らに第二次大戦のオーストラリア外交を研究する上で欠くことができない Documents on Australian Foreign Policy 1937～1949 がそれで、後者は3巻まで出版されており、なお完結までには数年要する見込みである。F. Crowley らの解説付き編年史料集全6巻も、今年中に5巻までが発刊される運びとなっている。一方文献目録では、R. O'Neil 等のオーストラリア軍事史文献、W. J. Hudson のオーストラリア外交の雑誌文献目録がある。このような資料編纂の興隆は、今までのオーストラリア外交史における空白部分を埋める上で、大きな意味があろう。(2)総論から各論への研究のシフトが起っている。旧ドイツ領南洋諸島やチモールなど、オーストラリアにとって身近かにして研究が手薄になっていた領域へ、本格的に光があたるようになった。さらに、オーストラリア外交のいわゆる「神話」をめぐる論争が活発化したことも特筆に値すると思われる。英国の植民地であったオーストラリアには、建国以来独自の外来防衛政策が存在しなかったという、従来の学説を「神話」であるとして N. K. Meaney は批判し、これを受けて T. B. Millar の反批判、前者の再論と展開してきた。J. McCarthy も一枚加わり、論争が英豪関係への根本的な再検討を促すとともに、米豪関係へも波及している点、今後の研究成果が待たれる。(3)行動科学の手法を使った研究は極めて少なく、ごく一部の研究者が家内工業に進めているに過ぎない。(4)外交政策決定に関与した主要政治家研究は比較的盛んといえるが、官僚の役割をとりあげた研究は少ない。これは19世紀以来、主にオーストラリアの政治が党人支配型であり、官僚の役割がはなはだ低かったという事実に応答するものと思われる。(5)近年、第三世界への関心が高まっている。豪州と貿易関係をもつ中近東・アフリカ諸国へ本格的な研究のメスが入れられる動きにあり、昨年公表されたハリス報告はその一端を示すものであろう。(6)日豪関係の分析は経済に重点が置かれており、外交・防衛という視座が現在でも欠落している。D. Sissons の古典的研究を金字塔として、今後それに接近し、さらに乗り越える研究が大きな課題として横たわっているといえよう。

学会事務局からのお願い

最近、学会のご案内やニューズ・レターなどが宛先人不明で返送されることがあります。住所を変更された場合には学会事務局にご連絡下さい。

〔連絡先〕 〒186 国立市中2-1 一橋大学磯野研究館内細谷研究室 日本国際政治学会事務局
(Tel.) 0425-72-1101 内線 409

栗原会員に「国際交流奨励賞」

外務省外交史料館の元閲覧室長であった栗原健会員が、このほど「国際交流奨励賞」を受賞した。栗原会員は周知の如く、長年外交史料の編纂に携わり、日本外交史を研究する多くの本学会員がそのお世話を受けている。また多くの外国人研究者も、「栗原教室」で外交文書の読み方等を学びとることで、幾多の研究成果をあげることができた。こうした国際交流にはたした業績が認められて、今回の受賞となったものである。この受賞に際し、栗原会員は次の感想を述べている。

40年余り、外務省の仕事として「記録事務」「外交文書事務」に殆んど専従し、いわば外務省の Archivist というべき仕事に終始して参りました。戦後まだ占領期の昭和25、6年頃、米国の若い研究者、J. Morley, R. Butow さんら数名が、外務省史料の閲覧方を申出て参りました。特別に研究室を設け、質問に応じまた旧い筆書きの「候文の原史料」などを読んで上げました。その時は、英語を使うことを一切やめました。その前後から日本の研究者もだんだんと閲覧に見え、ここにこれら内外の研究者の学問的交流の一筋の途が、外務省史料の閲覧を機縁として、自ら開かれて参ったものと存じております。近頃見える内外の若い研究者は、私が30年前にお世話した方々の指導を受けた学生であり、今昔の感を覚えます。

それにいたしましても、右のような私のささやかな仕事に對しまして、このような栄ある賞を賜るように、御推薦下さった方ならびに選考委員の皆様方に、心から御礼を申し上げます。なおそれは、私一人のよろこび許りでなく、外交史料館ならびに同様の機関に働く後進のため、この上ない励ましになるものと存じ、重ねて厚く御礼を申上げる次第でございます。

会員による新著 (1979年10月まで、未完)

浦野起央編著『資料体系アジア・アフリカ国際関係政治社会史』第三卷(第一分冊)、パピルス出版、1979年2月

木坂順一郎編『体系日本現代史』第3卷(日本ファシズムの確立と崩壊)、日本評論社、1979年3月

森 利一・山田浩編『戦争と平和に関する総合的考察』広島大学総合科学部、1979年3月

佐藤栄一・斎藤 優編『核エネルギー政策』日本国際問題研究所、1979年3月

西川 潤『南北問題——世界経済を動かすもの』日本放

送出版協会、1979年4月

高橋康昌編『現代社会の政治と文化』法学書院、1979年4月

E. J. ホブズボーム(木畑洋一・斎藤孝訳)『反乱と革命——同時代的論集(2)』未来社、1979年4月

市川正明『安重根と日韓関係史』原書房、1979年4月

河原 宏『昭和政治思想研究』早稲田大学出版部、1979年5月

増田 与ほか『現代インドネシアの社会と文化』現代アジア出版会、1979年5月

江頭数馬『七十年代政変期の中国』霞山会、1979年5月

池田文雄『北アイルランド問題』教育社、1979年5月

馬場 崇『アメリカの石油戦略安全保障』教育社、1979年5月

岡倉古志郎・唐沢 敬『アメリカの世界戦略——ニクソンからカーターへ』新日本出版社、1979年5月

ダフ・クーパー(曾村保信訳)『タレイラン評伝』下巻、中央公論社、1979年5月

木村明生『ソ連・東欧関係——求心力と遠心力』教育社、1979年6月

白鳥 令編『革新勢力』東洋経済新報社、1979年6月

市川正明編『日韓外交史料』第一卷、原書房、1979年6月

足立純夫『現代戦争法規論』啓正社、1979年5月

細谷千博『日本外交の座標』中央公論社、1979年7月

浦野起央、西 修編著『資料体系アジア・アフリカ国際関係政治社会史』第七卷、パピルス出版、1979年8月

矢野 暢『日本の南洋史観』中央公論社、1979年8月

市川正明編『日韓外交史料』第二卷、原書房、1979年8月

高坂正堯『豊かさの試練』新潮社、1979年9月

福田茂夫『第二次大戦の米軍事戦略』中央公論社、1979年10月

永井陽之助『時間の政治学』中央公論社、1979年10月

我部政男『明治国家と沖縄』三一書房、1979年10月

石沢芳次郎『日本経済の安全保障』産業経済研究協会、1979年3月

R. ローズ(犬童一男訳)『現代イギリスの政治』I、岩波書店、1979年7月

鴨 武彦、山本吉彦共編『相互依存の国際政治学』有信堂、1979年9月

〔追記〕「会員による新著」欄は、主として日本国際問題研究所発行の雑誌『国際問題』の文献月報から採録しております。しかしながら会員の増加、採録方法等の事情から万全を期したい部分もございますので、お気付きの点がございましたら、ニューズ・レター委員会まで御一報下さいますようお願い申し上げます。(K. M.)

資料センターめぐり

防衛研修所戦史部

岩 島 久 夫 (第1戦史研究室長)

太平洋戦史叢書の刊行で知られる防衛研修所戦史部(昭和51年5月に戦史室を改組)は、51年8月に当初計画の96巻刊行を終了し、その後補備6巻の刊行を進めていたが、54年度中にこの作業が終り、通巻102巻をもって、一応太平洋戦史の編さん・刊行の仕事を終結することになっている。

この戦史部には、米国返還史料を含み、陸軍史料約83,000、海軍史料約32,800、その他史料約8,000、図書約31,300、計約155,100が保管されており、このほか地図類約47,900枚を蔵し、部内外の利用閲覧者も年々増加してきた。昭和53年度における利用者は、部内約120名、部外者約1,500名の多きに達した。

個人回想録や日記などは、提供者や関係者との約束もあって公開されていないものが多いが、原則としては国

立公文書館の公開要領に準じ公開することになっている。そのために完全な目録・索引の作成に、現在鋭意取組んでいるところである。完成までにはまだ何年かを必要とするようであるが、貴重な史料を、できるだけその道の権威あるいは関心のある方に利用して頂こうというのが、戦史部の基本的姿勢である。

幸なことに、戦史部の新庁舎が54年12月に完成し、このほど古い市ヶ谷台の建物から、下記のように史料ともども移転が完了し、地理的にも閲覧環境的にも、利用閲覧者の便に一層資することができるようになったことは喜ばしい。ただ整理の都合上、閲覧業務再開は本年2月頃からとなり、その間御迷惑をかけることになり申しわけない。

「新しい革袋に新しい酒」をの意気で、第1戦史研究室(国防政策史等担当)・第2戦史研究室(作戦戦闘史等担当)、史料係その他全員張切っているの、忌憚のない御指導を学会の方々にお願いしたい。

新住所・〒153 東京都目黒区中目黒2-2-1

電話(03)713-6111(代表)

事務局ニュース

編集後記

新年おめでとうございます。

JAIR NEWSLETTER 第10号をお届け致します。

同僚の田中俊郎君が英国に留学し、慶應大学大学院の赤木完爾君と共に、その穴を埋めることになりました。第10号ということで、そろそろ反抗期に達する NEWSLETTER を果してうまく操縦できますかどうか、心配です。

今後とも、積極的な御協力をお願い申し上げます。

(M. O.)

昭和55年1月25日 発行

日本国際政治学会

ニュース・レター委員会

〒108 東京都港区三田2-15-45

慶應義塾大学法学部松本三郎研究室内

発行人 細谷千博

編集人 松本三郎

印刷所 梅沢印刷所